

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 菊水化学工業株式会社 上場取引所名  
 コード番号 7953 URL <http://www.kikusui-chem.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)遠山 真人  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)古井戸 滋 TEL (052)300-2222  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,486	—	△14	—	△7	—	△23	—
22年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△2 19	—
22年3月期第1四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	11,801	6,829	57.9	651 29
22年3月期	12,519	6,945	55.5	662 34

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 6,829百万円 22年3月期 6,945百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4 00	—	5 00	9 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	4 00	—	5 00	9 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,963	—	124	—	135	—	50	—	4 82
通期	16,800	—	510	—	535	—	285	—	27 11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 ( ) 除外 一社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	10,716,954株	22年3月期	10,716,954株
23年3月期1Q	231,308株	22年3月期	230,130株
23年3月期1Q	10,486,430株	22年3月期1Q	—株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注意事項)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期第1四半期の数値並びに対前年同四半期増減率については記載していません。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
(1)	重要な子会社の異動の概要	4
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4)	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書	7
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4)	継続企業の前提に関する注記	9
(5)	セグメント情報	9
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4.	(参考)前第1四半期財務諸表	10
(1)	前第1四半期損益計算書(個別)	10
(2)	前第1四半期キャッシュ・フロー計算書(個別)	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

※当四半期連結会計期間より四半期連結損益計算書を作成しておりますので、数値についての前年同四半期比較は行っておりません。

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、外需や国内に持ち直しの動きがあり、企業収益の改善傾向が続き、個人消費にも復調の兆しが見られましたが、欧州をはじめとする世界景気の先行き懸念が強まり、依然として続く円高、デフレ傾向など全般的には不安定な状況が続いております。このような状況の中、当社グループ主力の建築仕上業界におきましても持ち直しの動きが見られていたものの依然として厳しい雇用・所得環境により予断を許さない状況が継続すると見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、全社を挙げてコストダウンを進めると共に、材売・工事においては、水系塗料の1,200色のカラーカードを活用して高付加価値商品の拡販に努め、需要の拡大の望まれる改装市場への取り組みを強化し、子会社とした日本スタッコとの連携を深め、「下地から仕上げまで」を販売戦略の要として顧客獲得に努めました。その結果、材売・工事の売上高は3,300,376千円となりました。

また、セラミックにおいては、電機業界など昨年度後半から緩やかに回復しており、減産から増産へ対応すると共に、新製品の開発とあわせて受注の拡大に努めました。その結果、セラミックの売上高は186,189千円となりました。

当社グループの当第1四半期連結会計期間における連結売上高は、3,486,565千円となりました。営業損失は14,872千円、経常損失では、7,700千円となり、四半期純損失では23,004千円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は11,801,351千円(前連結会計年度末比718,103千円減)となりました。

これは主として現金及び預金が110,586千円減少、受取手形及び売掛金が469,805千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は4,972,060千円(前連結会計年度末比601,547千円減)となりました。

これは主として支払手形及び買掛金が377,174千円減少、1年以内返済予定の長期借入金が70,000千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は6,829,291千円(前連結会計年度末比116,556千円減)となりました。

これは主として利益剰余金が75,438千円減少、その他有価証券評価差額金が40,636千円が減少したことによるものであります。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

わが国経済は、引き続き先行き不透明な状況で推移するものと思われます。また、雇用不安、消費の低迷、景気の停滞、原油・鉄などの原材料価格の上昇などによる資材調達価格への影響等も予断を許さない状況であります。

当社グループにおきましては、引き続き、全社を挙げてコストダウンをさらに進め、生産性向上や高付加価値商品の拡販に取り組んでまいります。

業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間、通期ともに平成22年5月14日に発表いたしました業績予想と変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高算出に関しては、一部実施棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失がそれぞれ306千円増加し、税金等調整前四半期純損失が14,468千円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,403	2,375,989
受取手形及び売掛金	3,639,895	4,109,701
商品及び製品	422,041	432,769
仕掛品	158,831	152,442
原材料及び貯蔵品	244,716	231,312
繰延税金資産	117,543	117,543
その他	146,610	171,481
貸倒引当金	△26,669	△29,857
流動資産合計	6,968,374	7,561,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	798,710	815,476
機械装置及び運搬具（純額）	155,818	165,440
土地	1,497,931	1,497,931
リース資産（純額）	237,164	245,993
その他（純額）	48,874	53,557
有形固定資産合計	2,738,498	2,778,398
無形固定資産		
のれん	53,187	55,486
その他	79,797	82,928
無形固定資産合計	132,984	138,414
投資その他の資産		
投資有価証券	867,539	954,873
繰延税金資産	300,368	285,194
長期預金	610,000	610,000
その他	186,541	194,245
貸倒引当金	△2,954	△3,055
投資その他の資産合計	1,961,494	2,041,257
固定資産合計	4,832,977	4,958,071
資産合計	11,801,351	12,519,455

（単位：千円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,641,995	2,019,170
短期借入金	1,400,000	1,369,500
1年内返済予定の長期借入金	80,000	150,000
1年内償還予定の社債	—	70,000
リース債務	99,443	134,982
未払法人税等	5,057	35,820
その他	559,127	669,092
流動負債合計	3,785,623	4,448,565
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	162,309	99,809
退職給付引当金	506,095	513,578
役員退職慰労引当金	231,551	226,768
その他	86,482	84,885
固定負債合計	1,186,437	1,125,042
負債合計	4,972,060	5,573,607
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,394,100	1,394,100
資本剰余金	1,092,160	1,092,160
利益剰余金	4,482,678	4,558,116
自己株式	△116,821	△116,340
株主資本合計	6,852,116	6,928,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,825	17,810
評価・換算差額等合計	△22,825	17,810
純資産合計	6,829,291	6,945,847
負債純資産合計	11,801,351	12,519,455

## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,486,565
売上原価	2,558,899
売上総利益	927,666
販売費及び一般管理費	942,539
営業損失(△)	△14,872
営業外収益	
受取利息	1,075
受取配当金	6,723
仕入割引	408
受取ロイヤリティー	1,803
その他	5,479
営業外収益合計	15,490
営業外費用	
支払利息	5,159
売上割引	1,924
その他	1,234
営業外費用合計	8,318
経常損失(△)	△7,700
特別利益	
投資有価証券売却益	1,660
貸倒引当金戻入額	3,518
特別利益合計	5,179
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,162
特別損失合計	14,162
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,683
法人税等	6,320
四半期純損失(△)	△23,004

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,683
減価償却費	79,536
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,483
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,782
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,289
受取利息及び受取配当金	△7,799
支払利息	5,159
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△1,660
売上債権の増減額(△は増加)	469,903
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,064
仕入債務の増減額(△は減少)	△377,174
その他	△94,813
小計	41,413
利息及び配当金の受取額	6,895
利息の支払額	△3,793
法人税等の支払額	△30,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,046
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の純増減額(△は増加)	12,963
有形固定資産の取得による支出	△5,375
無形固定資産の取得による支出	△13,646
投資有価証券の取得による支出	△300
投資有価証券の売却による収入	33,485
その他	936
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,062
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,500
長期借入れによる収入	70,000
長期借入金の返済による支出	△77,500
社債の償還による支出	△70,000
自己株式の取得による支出	△481
リース債務の返済による支出	△41,773
配当金の支払額	△50,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△97,623
現金及び現金同等物の期首残高	2,073,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,976,367

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは建築仕上材、建築下地調整材、タイル接着材、建築土木資材、ファインセラミックの製造、販売及びその関連商品の販売並びに建築物の改修改装工事(ビルリフレッシュ)を営んでおります。

したがって、当社は、製品・製造体制を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「材売・工事」と「セラミック」の2つを報告セグメントとしております。

「材売・工事」は、建築仕上材・下地調整材・タイル接着材・土木資材の製造販売及び建築物の改装・改修工事をしております。「セラミック」は、窯業用治具及び電子器具部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	材売・工事	セラミック	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,300,376	186,189	3,486,565	3,486,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,300,376	186,189	3,486,565	3,486,565
セグメント利益又は損失(△)	△28,299	13,426	△14,872	△14,872

(注) 報告セグメントの利益又は損失(△)の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失の金額は一致しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. (参考)前第1四半期財務諸表

前年同四半期に係る財務諸表等

(1)前第1四半期損益計算書(個別)

【前第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,404,890
売上原価	2,506,060
売上総利益	898,829
販売費及び一般管理費	905,835
営業損失(△)	△7,005
営業外収益	
受取配当金	6,991
受取利息	1,999
受取ロイヤリティー	2,448
その他	3,661
営業外収益合計	15,100
営業外費用	
支払利息	4,181
売上割引	1,320
その他	859
営業外費用合計	6,361
経常利益	1,734
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,580
特別利益合計	3,580
特別損失	
役員退職功労加算金	87,650
その他	171
特別損失合計	87,821
税引前四半期純損失(△)	△82,506
法人税等	△29,566
四半期純損失(△)	△52,940

## (2)前第1四半期キャッシュ・フロー計算書(個別)

## 【前第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△82,506
減価償却費	62,792
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△485,781
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,992
受取利息及び受取配当金	△8,990
支払利息	4,181
為替差損益(△は益)	64
有形固定資産売却損益(△は益)	54
売上債権の増減額(△は増加)	604,418
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,021
仕入債務の増減額(△は減少)	△455,249
その他	212,978
小計	△179,054
利息及び配当金の受取額	7,633
利息の支払額	△4,785
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	△189,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(△は増加)	46,770
有形固定資産の取得による支出	△5,935
その他	△7,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	△10,000
自己株式の取得による支出	△653
リース債務の返済による支出	△35,629
配当金の支払額	△49,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△253,050
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,346,380